

市民の声： 2015年を 超えて

あらゆる危険に対する地域社会の強靱性（レジリエンス）の向上を
図る 2015 年以後の「防災・減災枠組み」のための提言



Global Network
of Civil Society Organisations
for Disaster Reduction

最前線の事情

「これらはちっぽけな問題ではありません。世界の人々に災害がおよぼす影響は甚大で、その状況は、人々が貧しいほど深刻です」

GNDR VFL 2013

災害リスクを軽減するための第一歩は、災害による影響をもっとも強くこうむった大多数の人々の現実を理解することです。これらの人々はいわば「災害の最前線」で暮しています。

- 最近 20 年間で、世界の人口の 64% が自然災害の影響をこうむりました (UNISDR)
- 災害にかかわる経済損失は年々あらゆる地域で拡大し続けています (EM-DAT)
- 災害による死者の 95% は途上国の人々です (IPCC)
- 災害による損失を不釣り合いに大きくこうむるのは女性、子ども、高齢者です (UNISDR)
- 「自然災害」をこうむった人々の 50% 以上が、政府の力が微弱で、紛争が発生している国の住民です (セイファー・ワールド)
- 地球上で 4 人に 1 人が紛争や国家の不安定や脆弱性に苦しんでいます (世界銀行)
- 災害の損失の大部分は、頻発する小規模の災害、とりわけ、天候に関する災害によるものです (UNISDR/GNDR VFL)
- 国による災害リスク軽減政策と地域社会の現状には依然として隔たりが存在します (GNDR VFL 2009/2011/2013)

小規模で頻発的な「日常的災害」による累積損失が、地域の災害損失の大半を占めています。これらの災害のほとんどは報道されることがなく、保険の対象にもなっておらず、中央政府の関心をひくこと、あるいは地域外からの財政支援を得られることもありません。災害による打撃をもっとも強く受けた人々の大多数が、複合的な、相互に関連するリスクに係るコストを負担しているのが現状です — それも複雑で、迅速に変化する、不安定で貧しい環境において。生活や健康、福利に対する脅威はさまざまな要因によって増大しています。たとえば、犯罪や暴力、不安定な治安、政治の腐敗と失策、物価の極端な変動と所得格差、気候変動と環境政策の不手際、等々です。災害をこうむった地域社会自体が、自分たちの生命や生活、財産の維持・保障をめぐる責任をほぼ一身に引き受けざるを得ない状況です。この問題がもっとも深刻なのは公的機関が弱体、排他的で、機能不全に陥っている等の特徴をそなえた、「脆弱な国」や「国家運営に失敗しつつある国」です。

災害リスク軽減のための世界的な枠組みは、災害の打撃をもっとも強く受けた人々と地域社会に密着し、弱い立場の人々が直面するさまざまな困難に焦点を置くものでなければなりません。複雑、不安定、脆弱な環境の下で、低所得者層の人々がどのようにあらゆる種類の危険に対処するか — これを理解することが、地域社会の強靱性の強化を図る一助となります。

GNDR と VFL

『地球市民社会の防災ネットワーク (The Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction 略称: GNDR)』は、弱い立場の人々の強靱性の強化に市民社会が力を合わせることでより大きな貢献ができるとの考えに基づき、2007 年に発足しました。

GNDR は 2008 年に革新的なプログラム『市民の声 (Views from the Frontline 略称 VFL)』に着手しました。これは参加型の情報収集プログラムであり、地域における『兵庫行動枠組 (HFA)』の実施状況をめぐる外部からの意見を提示し、災害リスク軽減政策に関する国民への説明責任を強化することを目指しています。そのために、災害の影響をもっとも強く受けた地域の人々、行政当局、市民組織などからのさまざまな意見を取り集めます。そして、隔年ごとに、地域の関係者らが当該地域社会の強靱性の強化にもっとも重要だと考える、防災・減災上の諸課題を浮き彫りにします。

この短い報告書『市民の声: 2015 年を超えて』は、GNDR の『市民の声』の 2009 年版、2010 年版、2013 年版の 3 つからテーマと提言を抽出し、まとめたものです。その結果は、地域社会の強靱性の強化にかかわる、ぬぐい切れない傾向と齟齬を明らかにしています。2013 年版の『市民の声』では、低・中所得国 57 ヶ国における 2 万 1500 名の回答者の経験を集約しました。これら VFL の地域的調査や事例研究、オンライン対話、国内や地域内もしくは国家間の協議などの広範な根拠を土台とし、450 の GNDR 参加組織がこれらの研究成果に貢献しています。こうして、ここに、2015 年以後の「防災・減災枠組み」を構築すべく、国・地域・国際レベルで進行中の作業を手助けする一連の提言がそろいました。

さらに詳細を知りたい方は

www.globalnetwork-dr.org を参照

2015年を超えて

『兵庫行動枠組（HFA）2005-2015』は、国際的な連携のための道しるべとなり、国・地域・国際レベルで災害リスク軽減に関する意識と理解の向上に役立っています。

しかしながら、その採択から8年経った現在、「災害の最前線」にいる人々の現実はなお寒々としたものです。『市民の声』の2013年版では、災害の損失額は依然として「拡大している」と回答者の57%が答えています。もっとも貧しい層の人々の回答では数字が68%にまで上昇します。

10億人以上の人々が都市部で貧しく暮しており（国連ハビタットによる）、世界人口の43%が1日に2米ドル以下で糊口をしのいでいる（世界銀行による）ことを考慮すれば、上記の調査結果は何十億もの人々の現実を反映したものとと言えます。調査結果はまた、災害損失に対処する政策と「最前線」の現実との隔たりがなお存続していることを示しています。

求められるのは大きな変革です。政策と実際との間の懸隔はより迅速に埋められなければなりません。災害の打撃をもっとも強く受けた大多数の人々のために2015年以後の枠組みを構築し実行することはかりそめならぬ仕事です。

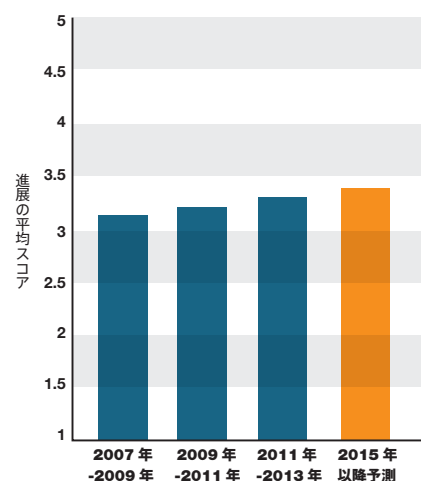
VFLを参照すれば、「最前線」の現実から学ぶことが有効な変化を生む鍵であることがわかります。リスクにさらされた地域社会は、多くの場合、さまざまな衝撃やストレスに対処する主要な責任をみずからひき受けざるを得ません。その対応の仕方は、絶え間なく変化し続けるさまざまな困難に対して包括的で柔軟であり、一回限りのものではありません。それは自己組織化、実践からの学習、パートナーシップと自己参加を通じておこなわれます。これらは地域社会の強靱性の増進にきわめて重要な原理です。こうした対応は、モノではなく人に焦点を据えた、シンプルで現実的なものであり、個人とその個人が属する地域共同体と地元組織の内在的な力を利用するものです。地域社会の強靱性は一国の強靱性の基本的構成要素であり、土台です。つまり、地域社会の強靱性を支える原理と有用性は「原理に基づいた枠組み」の礎石となり、この枠組みを用いて、地域の強靱性を構築する活動をより広い社会へ波及させ、国の強靱性を高めることができるのです。

『市民の声：2015年を超えて』は、地域社会の力を高め、社会、経済、技術、自然等にかかわるいかなる種類の危険にも対処を可能にするさまざまな条件を探索し、検討します。2015年以後の「防災・減災枠組み」の構築にかかわるすべての人々に向けて、GNDRは柱となる5つの提言を示します。

1. 人命、生活、資産等への「日常的」災害による影響を考慮する。
2. 最もリスクにさらされている、最も貧しく、社会の中で周縁化された人々を優先する。
3. 災害に対する脆弱性の要因となっている根本原因に取り組む。
4. 権利と責任、および説明責任を軸に政治的コミットメントを確保する。
5. パートナーシップおよび市民の参加を促す。

「調査対象者の57%が、損失額が拡大していると回答」

GNDR VFL 2013



グラフ 1: UNISDR HFA による測定

¹ UNISDR 'Synthesis Report on Consultations on the Post-2015 Framework on Disaster Risk Reduction' (2013年4月) 数値は実際に提示されたものを平均化し集約したものです。UNISDRのレポートは数値の差異を明確にするため垂直軸を極度に拡張しています。4.5%という数値は3.14～3.32間で変化を示したモニターに使用された1～5範囲を基にしています。2015年における予想数値3,377は現在までの進展平均率を基に算出されたものです。



Global Network
of Civil Society Organisations
for Disaster Reduction

2015年を超えて：

2015年以後の「防災・減災枠組み」のための

テーマと提言

「低・中所得国 56ヶ国の調査によると、道路、電気、水道、通信に対する被害の90%は広範囲なリスクと関係していると答えている」

UNISDR GAR 2013

VFL2013年版の回答者の報告によると、頻発する小規模の「日常的災害」と紛争が、財産や生活手段に脅威をおよぼすもっとも一般的なリスクです。複雑な環境においては、災害リスク軽減を図る場合、さまざまなリスクをお互い別個に独立させて対処することはできません。地域の現実を適切に反映するよう総合的、包括的な対応が必要です。



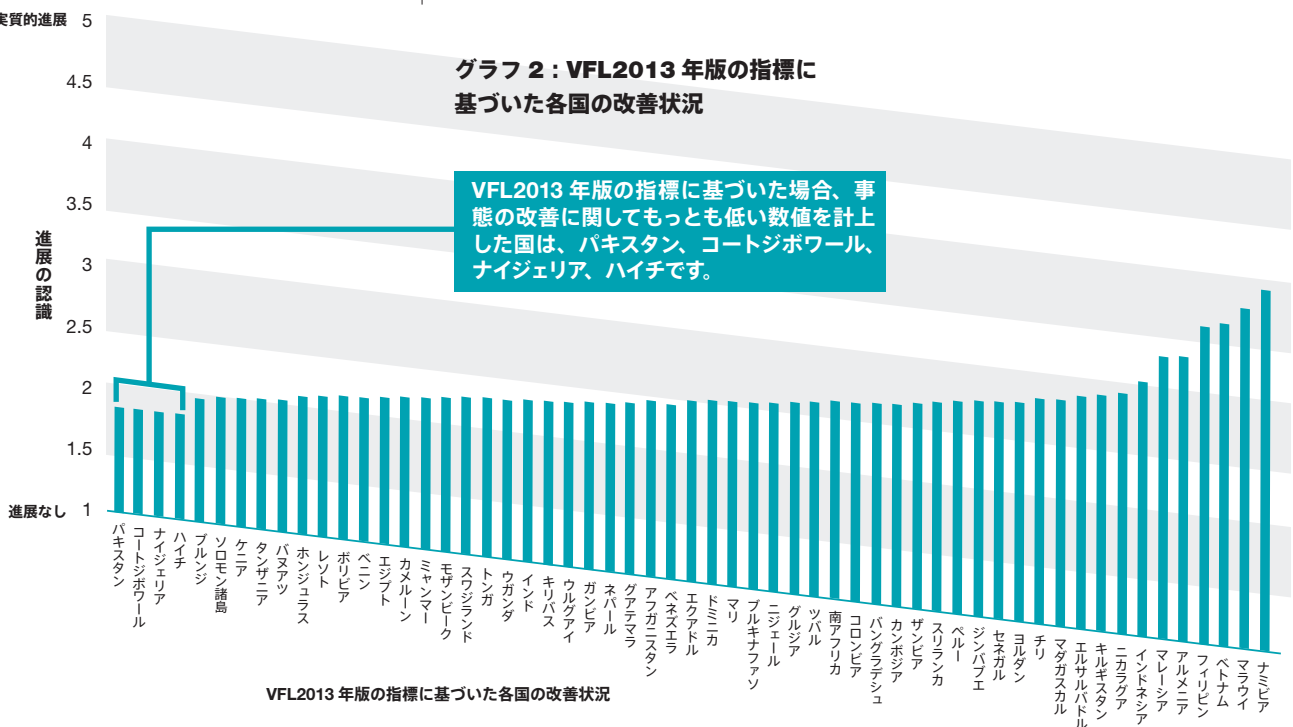
2015年以後の「防災・減災枠組み」は、いかなる類いの衝撃やストレスでも、人々および人々の属する地域社会がそれを受けとめ柔軟に対処する力を高めることを目指さなければなりません。その衝撃やストレスがたとえ内在的なものであろうと外部からのものであろうと。短期のものであろうと長期に渡るものであろうと。自然のひき起こすものであろうと人為的なものであろうと。急速に進展するものであろうと緩慢に進行するものであろうと。あるいは、経済、社会、環境、国際政治のいずれにかかわるものであろうと。地域社会の強靱性 — 弱い立場の人々と彼らの属する地域共同体がいかなる種類の危険（自然由来であれ人間由来であれ）に遭遇してもみずからの生命、生活、財産を維持し、豊かにすることのできる力 — こそが、国の強靱性の基本的構成要素であり、土台です。2015年以後の「防災・減災枠組み」のしかるべき最終目標は「あらゆる危険に対処できる地域社会」です。

2015年以後の枠組みを構築する作業が現在進行中ですが、それを手助けするにあたり、VFLプログラムおよび世界中の市民組織との広範な協議に基づき、5つの中核的なテーマ、達成のための提言、現実的な処方箋が鮮明になりました。

1 人命、生活、資産等への「日常的」災害による影響を考慮する

地域の共同体はさまざまなリスクにさらされます。たとえば、季節的な洪水、地滑り、干ばつ、悪疫、火事、食料不足、物価の変動、不確かな土地の権利、犯罪、政治腐敗、紛争、などなどです。そのうえ、気候の変動が、それと関連する災害の頻度と強度を高め、人々がすでにかかえている脆弱性や開発上の課題をさらに複雑化します。災害は次第に紛争や慢性的な政情不安と結びついて発生するようになっていきます。『市民の声』に寄せられた報告によると、自然災害が地域の紛争を発生させるリスクをきわめて高めることがわかります。また一方では、慢性的な紛争状態は地域住民の環境を劣悪にし、災害に対する脆弱性を醸成します。VFLのデータが示すところによると、状況の改善が感じられないとする人々の住んでいるのはパキスタン、コートジボワール、ナイジェリア、ハイチなどです（グラフ2を参照）。

グラフ2：VFL2013年版の指標に基づいた各国の改善状況



看過された ハイチの 「日常的」 災害

近年のたび重なる嵐とハリケーンのおかげで、ハイチ各地の地域住民は非常に不安定な暮らしを余儀なくされています。たとえば、首都ポルトープランスから30キロ離れたフェイエットの人々です。この地域はモマンズ川に沿って、1500世帯、1万人を超える人々が生活しています。



モマンズ川

嵐やハリケーンがいくたびも襲い、川を広げました。そして、土手を侵食しました。くる年もくる年も家屋が流され、田畑は水に埋もれ、作物や放牧地はめっちゃめっちゃになりました。乾季にはつかの間の休息が得られますが、地域の人々は懸念を口にします — 春の雨が降り始め、同時にまたさらに強力なハリケーンが襲来すれば、川はあっという間に猛り狂う奔流となって、農作物や飼育動物、家、人間をもるとともにさらってってしまう、と。これは人々が以前目の当たりにしたことです。これからも目の当たりにするだろうと人々は言います。

支援を呼びかける声があげられました。そして、この地域をさまざまな人間が視察に訪れました。NGOの方々や政府職員などです。けれども、フェイエットの住民にとっては、その後に行動がともなっていないでした。そうこうするうちにも、川は幅を拡大しており、問題は深刻の度を深め、解

次ページに続く



インド、ムンバイのDharaviスラムの住民は公害、不衛生、病気、洪水、犯罪による日常的な災害に直面している。

「UNDPの強靱性を強化する取組みは現実を改変するプロセスです。あらゆるタイプの衝撃やストレスを予防し、緩和し、その体験から学ぼうとする試みです。それが自然由来のものか人間由来のものか、経済、人間の健康、政治もしくは社会に関係するものであるかどうかは問いません」（ヘレン・クラーク UNDP 2012年）

直近の23年間では、失われた人命はいちじるしく数を減らしましたが、経済的な損失はいまだに急激な拡大を続けています。日常的災害に起因する損失の積み上がりは災害損失のデータに姿をほとんど現しません。これらのデータが注目するのは通常、甚大な影響をもたらす災害の方なのです。このため、前者の損失はメディアや政府当局の関心の対象とはならず、あるいは外部からの財政支援を得ることができません。地域の災害や紛争のコストは、その影響をこうむっている人々自身が負担せざるを得ない状況です — このような苦境に対処するのにほとんど自分自身の資産しか頼るものがない人々なのですが、災害を防ぐ効果的な戦略は、弱い立場の人々から見た地域の現実に立脚していなければなりません。現行の『兵庫行動枠組』に基づいて策定された国の取組みは、さまざまなリスクが相互に働きあっているせいで、日常的災害に十分対処しているとはとても言えません。頻発する小規模の災害に焦点をあてた現実的な諸策が、2015年以後の災害リスク管理（DRM）を構築する際の土台となるべきなのです。見過ごされてしまいがちな、このような「日常的」災害のおよぼす深刻な影響はハイチの事情にはっきりと見て取ることができます（囲み記事を参照）。

現実的な処方

- 小規模で頻発的な「日常的災害」（自然由来のものであれ、紛争のような人為的なものであれ、すべてのタイプの災害を含む）に特に強い焦点をあてる
- 弱い立場の人々の生命や生活に影響をおよぼすリスクに関して、その多面的で相互依存的な性質を反映する包括的な「防災・減災枠組み」を構築する
- 災害損失に関する国のデータベースを拡充する。これには、たとえば、低所得国において小規模で頻発的な災害を定期的に記録する機能などを含む。

前ページより続く



アドルフ・ヘロシアステ

決策を講じるのはいよいよ困難で費用がかかるものとなっています。

2 児の父親のアドルフ・ヘロシアステは、川での夕刻の洗濯を一休みしながら、ため息をついて言います。「去年のありさまは前例がないほどのものだった。この川が村を水浸しにして流れていった。人が溺れ、動物が押し流された。自分の田畑も家も水に埋もれ、農作物はだいなしになった。丘の上の方に家を移した者もいる。でも、そこじゃあ農作物を育てるのはずっとむずかしい。近隣の町に越していった者もいる。でも自分はここにいたい。ここが自分たちのふるさとだ。自分の持ち物と言える土地はここにしかない」。

このような洪水のために橋や道路が損壊し、子どもたちが学校に通ったり農夫らが収穫物を市場に運んだりすることがむずかしくなっています。

2010 年のハイチ大地震のような規模の大きい災害はトップの見出しとなります。しかし、頻繁に発生する、日常的災害による打撃こそが、フェイスブックのような地域社会の前進を阻んでいるのです。

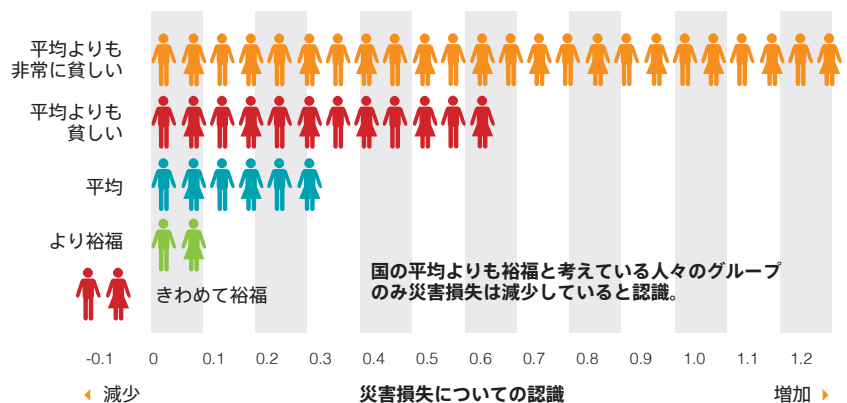
「VFL の示すところによれば、貧しければ貧しいほど状況は困難になります。調査対象の集団のうち、もっとも裕福な人々だけが災害損失額の縮小を報告しました」

GNDR VFL 2013

2 最もリスクにさらされている、最も貧しく、社会の中で周縁化された人々を優先する

災害は高所得国、中所得国、低所得国の区別にかかわらずすべての社会に影響をおよぼします。けれども、不釣り合いに大きな影響を受けることになるのは、国家運営能力が微弱であり、社会がすみに押しやるか排除するもしくは庇護しようとする特定の集団をかかえている貧しい国々です。VFL2013 年版によると、主として小規模で頻発的な災害をこうむった場合、経済的に異なった層の人々の体験には目をみはるような違いがあります。貧しければ貧しいほど、それだけ大きな損失をこうむり、それだけ困難に対処する力が限られてきます（グラフ 3 参照）。重要な災害情報は経済的・社会的地位にしたがって細かく分類されるべきです。これは、もっとも社会の主流から外れたか不利な条件に置かれたかもしくは社会から排除された人々にとって重要で適切な災害リスク軽減の戦略をみ出すためです。

グラフ 3：災害損失額の拡大・縮小をめぐるグループ別の回答状況



「日常的災害」や紛争という状況下では、地域の人々の話題は主に他人とのつながり、公平を要求すること、生き残りを図ること、一般に浸透している性別の役割を最大限に利用すること、さまざまな権利を当局に尊重してもらうこと、等々です。人々は自分たちの状況を表現するのに「脆弱性」という概念を用いることはありません。しかし、ストレスは感じていますし、「さまざまなリスク」について口にします。これらのリスクに対処するやり方は複数あるにしろ、人々の対処方法、適応戦略は社会的なつながりや地域の制度的な枠組みと文化的に密接に結びついています。人々はこれらの制度的枠組みにおとなしくしたがつたり、それに自分をあわせたり、あるいは規則にあらがつたり回避したりしようとしています。公的な制度環境が万全に整っていないとしても、人々はみずから新しい規則を創造し、伝統をたわめ、力関係を再編成し、地域の制度的な取り決めを手直しします。一般公衆は受け身のでも無力でもありません。リスクに対する適切な解決策を見出すためにみずからの知識を差し出し、積極的に社会に関与する存在なのです。地域のリスク管理において人々の見識や活力、積極的な役割をもっと認識し、尊重することが大きな前進につながるでしょう。

現実的な処方

- 防災・減災政策を、さまざまな国と社会集団における多様な脆弱性を反映し、かつ、もっとも社会の主流から外れ、排除されている社会集団（女性、子ども、若者、難民、障害者、等）にとって適切であるように構築する
- 重要な災害情報を、地域の現実を正しく反映するように、経済的、社会的地位にしたがって細かく分類する
- 地域のリスク管理において、もっともリスクにさらされ社会の主流から外れた人々の果たす積極的な役割と所有する知見を尊重する

3 災害に対する脆弱性の要因となっている 根本原因に取り組む

災害に対する人々の脆弱性の根底にある原因は、国および世界の政治的、社会的、経済的構造と伝統的枠組みに求められます。たとえば、あやふやな土地利用計画や建築基準、政府のもっとも下位層の組織における財源の不足および防災に関する専門知識の欠如、気候変動をめぐる不適切な政策、国による福祉制度または社会保障制度の不在、負債、強制移住と土地の接収、政治腐敗、少数派集団に対する差別、援助への依存、等々等々……。災害は長年にわたってさまざまな政策決定を積み重ねてきた結果の産物だと言えます。人々の生命と生活が災害や紛争に抗することができるためには、このような構造や政策決定を転換する必要がありますが、それには地域社会に根を置いた防災努力のみにとどまらない取り組みが必要です。

異なった成長段階にある国や地域における、根底的なリスク要因に取り組む際のさまざまな障害 — これが、災害の損失と打撃がなお拡大し続けている原因です。2015年以後の「防災・減災枠組み」が成功するかどうかは、結局のところ、この根底的なリスク要因にいかにも有効に取り組めるかにかかっています。人々の強靭性を強化することは、大胆な社会変革のプロセスであり、社会的、経済的、世代的にさまざまな集団の間に見られる力と意思表明の機会の構造的な不均衡を改変することが求められます。たとえば、女性、少女などは、災害による打撃を相対的に非常に強くこうむりますが、この原因の一部は、家庭や地域社会における意思決定の力やリーダーシップを発揮する機会に関して、慣習的な不平等が存在するからです。VFLの2011年版は以下の事情を明らかにしました。上のねらいを達成するには「地域社会のリスク管理」— 包括主義的で、説明責任を果たす、対応の迅速な中央政府が災害をこうむった地域共同体と連携して行動する場合において — がきわめて重要でした。ところが、この地域のリスク管理を強化する要素の指標すべてに関して、進展ははかばかしいものではありませんでした。

また、外部の枠組みが地域レベルで力を発揮するには、他の2015年以後の開発枠組みと戦略的な連携を図ることが肝要です。たとえば、『国連ミレニアム開発目標(MDG)』、『持続可能な開発目標(SDG)』、気候変動に関する枠組み、貧困削減のための枠組み、紛争解決のための枠組み、等々です。連携することによってより高い相乗効果や政策の首尾一貫性を目指すのです。それは「縦割り政策」をやめることでもあります。バラバラの政策や組織の乱立、権限の重複などは、中央政府や寄付団体の資金拠出に対する見返りが少なくなることを意味します。包括的な、さまざまなシステムが連結したアプローチが必要です。リスク要因の多くは相互依存적であり、現在と将来の世代のために、人間の要求と持続可能な環境との釣り合いをうまくとることが必要であると肝に銘じなければなりません。地域社会が歓迎するのは災害リスク軽減の枠組みを生活と災害準備の充実に結びつける総合的なアプローチです。

現実的な処方

- さまざまな脆弱性の根底にひそむ、社会的、経済的、世代的集団間の構造的な不平等と力の不均衡に立ち向かうことを念頭に、地域のリスク管理を強化し、社会変革の有用なプロセスを支援する
- 政策の首尾一貫性をより高度に達成するために、他の2015年以後の開発枠組み — SDG、MDG、気候変動に関する枠組み、貧困削減のための枠組み、紛争解決のための枠組み、等々 — と戦略的な連携を図る
- 世代を超えた持続可能性を確実にすべく、総合的プログラムの構築を容易にし、人間の要求と環境マネジメントを共存させる政策を支援するような、強靭性に基づく持続可能な開発枠組みを推進する

「『兵庫行動枠組』をめぐっては、根底にひそむリスク要因を削減する取り組みがもっとも遅れている」

UNISDR HFA「中期レビュー(2010-2011年)」



人々の災害に対する脆弱性の根本原因は国内及び世界の政治的、社会的、経済的な構造および規範にある。

「VFLの事例研究によると、関係者すべての関与が災害損失の縮小をもたらす鍵であることがわかります」

GNDR VFL 2013

「複数の研究によると、災害データベースは『日常的災害』を400%も過小計上しています。この種の災害を地域レベルで測定、記録することがきわめて重要です」

GNDR VFL 2013



カンボジア、Samaka、防災の進捗について議論するコミュニティミーティング。

4 権利と責任、および説明責任を軸に政治的コミットメントを確保する

災害はさまざまな政治機構が対応しなければならない事象です。政府がどのように災害リスクをアツかい、災害に対処し、それにまつわる事情を説明するか — これが、国民との意思疎通、国民との関係に影響をおよぼします。今日、地球上の脆弱でリスクの多い地域に住む貧しい人々の大多数にとっては、現行の「防災・減災枠組み」はうまく機能していません。地域レベルでは、人々とその資産の安全と保護を確実にする能力や財源を当局は持ちあわせていません。そして、それが災害損失額を拡大する結果につながっています。国レベルでは、ここ10年で開発援助として災害リスク軽減に費やされた費用は、100人当たり1米ドル以下にすぎません（ケレット、スパークスの研究による）。VFLに徴してみると、そのすべての調査（2009年版、2011年版、2013年版）で、財源の不足が阻害要因の主軸になっていることがわかります。このことは、政治的意思が欠けていることをはっきりと表わしています。また、同時に、その枠組みの中心に責任とアカウンタビリティ（説明責任）を据えた「権利に基づくアプローチ」を採用する根拠にいいよ正当性をあたえるものです。

もし「権利に基づくアプローチ」を採用するとなれば、それは2015年以後の「防災・減災枠組み」をふたたび政治と密接に関連させることになるでしょう。すなわち、人々の社会的疎外という、災害に脆弱な状況を生み出した元凶は何か、人々の権利とはどんなものか、これらの権利がどのようにして拒否されてきたか、権利を獲得、主張するにはどのように政治的プロセスとかがかわるか、等々について検証することが求められるのです。また、アカウンタビリティ（説明責任）のための仕組みが不可欠です。政治プロセスにおける役割や責務、オープン性に関して「義務を有する側」（個人、組織を問わず）にはっきりと責任を問わなければなりません。市民社会は「第一級の政策監視者」として重要な役割を担っています。既存の国際法と国内法、慣習法、人権基準、環境政策などに関して政府のふるまいを注意深く見守らなければなりません。これをより効果的におこなうには、「防災・減災枠組み」の関係者のそれぞれの活動に対して、達成可能な基準や到達点、目標、指標などを作成し、設定する必要があります。災害の打撃の評価についてもこういった数値的なものの導入が必要です。さらに、法や基準、政策が守られない場合は是正手段の仕組みも欠かせません。

現実的な処方

- 人々の生命、生活、財産の保護を、関連する国際法や国内法 — 人権基準、環境法規、慣習法も含む — とはっきりと結びつける
- 人権基準や法的手続き上の権利を具体的な行動に結びつけ、「権利を有する側」の市民と「義務を有する側」の代表的存在である政府との関係をその枠組みの中心に据えた「権利に基づくアプローチ」を採用する
- 災害リスク軽減の制度的履行状況と達成度をあらゆるレベルで評価するために、達成基準や目標、関連する基準値、指標等々を策定する
- あらゆるレベルで基準や目標の達成度を客観的に評価、審査する、透明性の高い監視・監査システムを確立する
- 一般公衆が利用しやすい改善・是正・救済のための苦情処理手続きを構築する
- 一般公衆が災害リスク管理情報を利用しやすいように公共情報・通信システムを導入

5 パートナーシップ および市民の参加 を促す

近年、防災・減災にかかわる人々は皆、災害リスク軽減にとって「複数の部門、複数の関係者、複数のレベル」によるアプローチが不可欠の前提であると認めています。しかし、さまざまな関係者がどのように関与すべきか、そして、彼らの役割と責任はいかなるものかについては、意見がまとまっていません。『兵庫行動枠組 (HFA) (2005-2010年)』では、政府、地域共同体、市民組織の間に有益な相互作用が生じることを前提としています。政府が政策と制度的枠組みを練り上げ、一方、市民組織は脆弱な地域共同体を支援する補完的な役割を担います。しかしながら、こうした取組み方は、社会に浸透している力の不均衡、また、公共政策の形成における草の根の人々の関与と意思表示の性質を変えることはできません。VFL2013年版では、地域社会の強靭性を強化することは、「行動と習得」による大胆な社会変革のプロセスであることが示されました。それは上からの指示によって押しつけることはできません。能力は「実践による学習」によって身につきます。さまざまな集団と協力して事にあたる能力もこのようにして鍛えられます。

2015年以後の「防災・減災枠組み」は、その課題に取り組むために対話の場を設け、さまざまな関係者に権限を付与し、積極的な関与をうながすべきです。そうすることで、協力して事にあたり、共通の問題に対して皆が納得する解決が得られるのです。この災害リスク軽減のための対話の場が機能を果たすには、実質をとまなう関与に向けてその関係者の意思表示の機会と力が増すことが必要です。また、地域の「根拠に基づく意思決定」、政策形成、地域から国レベルへの制度的発展などのための、透明性の高い仕組みがまず存在しなければなりません。さまざまな資源が限られている環境では、パートナーシップと一般公衆の参加がきわめて重要です。それによって、地域で利用可能な資源を最大限に活用できるとともに、国レベルで利用可能な資源にも手を伸ばすことができ、より長期の影響を維持することができるのです。

強靭性の強化を望んでフィリピンの人々がたどった道筋をふり返ると、連携がいかに重要な動きをするかがわかります。



フィリピンの積極的、包括的な「防災・減災枠組み」に対する支持の声

フィリピンは台風地帯と構造帯、火山帯の中心に位置しており、しかも、人々の災害に対する脆弱性は同国の社会経済的および政治的歴史に端を発する広範囲な貧困によってさらに深刻になっています。1980年代から1990年代における大災害を受けて後、災害に見舞われながら政府の支援を得られなかった人々が抗議の声を高くあげるようになりました。人々は、地域と国レベル双方の積極的、包括的、構造的な防災・減災政策を求め、市民組織と協力して政府への働きかけをおこないました。国と市民組織の関係はずっと敵対的なままでしたが、やがて市民組織の抗議の正当性と防災・減災のための対話の必要性を政府が認めるまでに至りました。

その後、複数の事象があいまって、新しい法が誕生することになりました。すなわち、2005年に『兵庫行動枠組』が採択されたこと、政府内で災害リスク軽減の取組みを支持する者が増加したこと、ゆるやかに連携する地域組織、NGO、市民組織などが結束を強め、2008年に『災害リスク軽減ネットワーク・フィリピン (DRRNetPhil)』を発足させたこと、「防災・減災枠組み」に関する政策対話が地域の人々の代表を加えて実施されたこと — これらすべてが刺激となって、2010年に「フィリピン災害リスク軽減・管理法」が成立したのです。

この法は、地域の人々のニーズにより敏感に応じる、積極的な「防災・減災枠組み」を要求しています。現在、開発評議会はその予算の5パーセントを防災・減災関連の活動に当てる権限を持っており、そのため、中央政府からの制約をあまり受けずに、柔軟で独自の対応が可能になっています。連携の精神を忘れなければ、市民社会は今後も権威当局の決定に関してその責任を問うことができるでしょう。

現実的な 処方

- すべての社会集団に関して、防災・減災に関する意思決定や計画策定、施行に参与する方法と手段をはっきりと規定する
- 地域社会の強靭性を高めるべく、あらゆるレベルで部門や分野を超えた複数の関係者の提携・同盟関係の構築を促進し、強化する
- 政治の場を開放し、市民組織と市民のネットワークが政策・戦略の構築、策定、施行、モニタリングに参加する余地を広げ、知識の共有と地域の変革プロセスを容易にする
- 公共政策の施行と制度的発展のための包括的な仕組みを通じて、国の防災・減災関連の政策と法規を、地域の実情に即した、「根拠に基づく」法規に変換する
- 地域の強靭性に資するべく、公共部門と民間部門の連携を強化する



「実践による学習」

カンボジアのある村が、自分たち自身の状況を制する力、強靭性を高める力を示してくれました。

カンボジアの地方都市バタンバン。そこからさらに50キロ離れたサマカの村。ここでは地域社会によるマイクロ保険の試みがためされ、洪水や干ばつにたびたび見舞われるこの地方の人々に社会保障の機能をもたらすとともに、生活を堅固なものにしています。そもそもある地方のNGO（GNDRのメンバーである『セーブ・ジ・アース・カンボジア』）がこのマイクロ保険のアイデアを紹介し、地域に広め、2007年から2009年にかけて人々がそれを実践し発展させるのを手助けしたのです。中央政府による資金拠出はおこなわれず、地域の人々のお金だけが頼りでした。2012年までには、人々のささやかな資金拠出によって7500米ドル超が集まり、それをまた地域の農業プロジェクトやビジネスプロジェクトにたずさわる村人に貸しつけたり、保険金として支払ったりしています。この試みの成功の鍵は社会的連帯と自己組織化です。地域の人々がみずから組織の枠組みや規則を創り上げました。基金をどのようにして個人個人の少額の支出から組み立てるか、融資を希望する者にどのようにお金を割り当てるか、その使い方をいかにしてチェックするか、地域社会全体でどんな規則を認めるか、必要な場合どんな制裁措置を講ずるか、等々 — これらを自分たちで考えなければなりません。サマカの人々は地域の自治のひとつのあり方を構築したのです。マイクロ保険に参加した人々は着実に増え続ける収入という恩恵を得ましたが、さらにそれによって洪水や干ばつの打撃から身を守ることが容易になるのです。

区長 — 地域の政府職員 — もマイクロ保険の積極的な参加者であり支持者です。マイクロ保険に寄せられる関心は高く、他の区もこの試みを採用するようになっており、政府の上位層の人間も興味を示し始めています。自己組織化、実践による学習、信頼、合意による枠組みと規則、チェック制度と制裁措置。これらが、サマカおよびサマカの例にならう他の村々の強靭性を構成し、支える基礎単位です。

「コミュニティの強靭性が国家の強靭性の基本的構成要素であり基礎である。」

2015年以後の 「防災・減災 枠組み」のため の主要提言

提案 1

人命、生活、資産等への 「日常的」災害による影響を 考慮する。

- 規模が小さく頻発する様々な「日常的」災害（自然災害および紛争の様な人的災害を含む）を重要視する。
- 脆弱な人々の人命や生活は、複合的で相互作用的なリスクにさらされているため、包括的な防災枠組を設ける。
- 途上国における比較的規模が小さく頻発する「日常的」災害を記録するシステムも含む、国家災害損失データベースを強化する。

提案 2

最もリスクに晒されている、 最も貧しく、社会の中で 周縁化された人々を優先する

- 国や社会的集団ごとに異なる脆弱性を反映した防災政策戦略を構築し、社会の中で周縁化され、排除されている社会的集団（女性・子どもおよび若者・避難民や障がい者など）にも配慮したものとする。
- 社会経済的な階層別に災害データを分析し、地域の現実を正確に把握する。
- 地域社会レベルのリスクガバナンスに、リスクの高い脆弱な社会的集団が率先して貢献できる知識や役割があることを認識する。

提案 3

災害に対する脆弱性の 要因となっている 根本原因に取り組む。

- 地域社会レベルのリスクガバナンスの強化と効果的な社会変革のプロセスへの支援を通じて、脆弱性の差を生み出している既存の社会、経済、人口構成の中にある構造的な不平等関係や権力の不均衡を解消する。
- 政策の一体性をより高めるため、2015年に改訂される他の枠組（持続的開発目標、ミレニアム開発目標、気候変動、貧困削減、紛争解決など）との戦略的な繋がりを進める。
- 強靭性を主体とした持続的開発の枠組、つまり、包括的なプログラムを推奨し、人間のニーズと世代を越えた持続性を確保できる環境管理とのバランスをとる政策を支持する。

成果：全てのハザードに
対して強靭性のある
コミュニティ

提案 4

権利と責任、および 説明責任を軸に政治的 コミットメントを確保する

- 人命、生活、資産の保護を、人権、環境法、伝統的慣習法を含む国および国際的な法的枠組と明確に結びつける。
- 人権に基づいたアプローチ（human-rights based approach）を用い、人権基準と手続き上の権利を実行に移し、人々（権利保有者）と政府（第一義的に権利を保障する義務がある者）との関係を枠組の中心に位置づける。
- あらゆるレベルにおいて、防災に関する組織的な実施と達成の進捗状況を測るため、適切な実行基準、目標、ベースライン（基準値）、指標を設定する。

- 標準や目標をあらゆるレベルにおいて公平な立場から進捗管理するため、透明性のあるモニタリングおよび監査のメカニズムを構築する。
- クレームに対し対応、解決できる公共の手続きを構築する。
- 公共の情報共有システムを使用し、公に提供する災害リスク管理に関する情報をより効果的に伝達する。

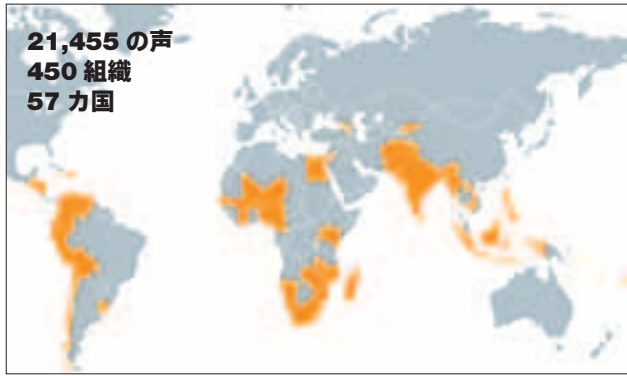
提案 5

パートナーシップおよび 市民の参加を促す。

- すべての社会的集団が、災害リスク管理の決定、計画、実施に参加できる方法を明確に定義する。
- コミュニティの強靭性をあらゆるレベルで高めるため、セクターや専門性の垣根を越えた多様なステークホルダー間のパートナーシップや協力関係の構築を強化し、促進する。
- 市民社会そのものや、市民社会組織および市民社会ネットワークが政策決定に関与できる場を増やすとともに、政策や戦略の立案、計画、実施、モニタリングに参加できる彼らの能力を向上させることを通じて、現場レベルでの知識の共有や変革のプロセスを促進する。
- 参加型の公共政策の実施と仕組みの構築を通じ、国家の防災政策と法令を、現場レベルの現実および過去の実例に基づいた法令に落とし込む。
- コミュニティの強靭性を強化するため、官民パートナーシップを更に強化する。



Global Network
of Civil Society Organisations
for Disaster Reduction



参加団体

450の市民団体が、調査や国レベル、地域レベル、国際レベルのコンサルテーション・プログラムを通して、2013年のVFL調査に貢献しました。

(国の調整団体は太字)

カリブ海

ドミニカ共和国 República Dominicana del Servicio Social de Iglesias Dominicanas, Inc. (SSID) HABITAT PARA LA HUMANIDAD REP. DOM; FUNDACION CONTRA EL HAMBRE REP. DOM; UNIDAD DE RESCATE NACIONAL NAGUA; UNIDAD DE RESCATE NACIONAL SAN JUAN DE LA MAGUANA; BARAHONA REP. DOM; PRONATURA REP. DOM

ハイチ Action Secours Ambulance (A.S.A) APCE, ASA, BIDWAY, FHED INC, FONBEL, KONKONM

中央

エルサルバドル FUNSALPRODESE OIKOS SOLIDARIDAD, UNES, REDES, FUMA, PROCOMES, MADRE CRIA, FUNSALPRODESE, PROVIDA, FUNDASPAD, CODITOS, SINODO LUTERANO, CRUZ VERDE

グアテマラ COCIGER ACCSS Asede, URL, ESFRA, Asede, ASDENA, ISMUGUA, ASDENA, ACCSS, ISMUGUA

ホンジュラス Cruz Verde de Honduras Asociación Alternativa para el Desarrollo Integral y Solidario de Intibucá; ASONOG; Cruz Verde Hondureña; Fundación Ayuda en Acción; Fundación Ayuda en Acción; Mesa Nacional de Incidencia para la Gestión de Riesgo Region - Cortes; Mesa Nacional de Incidencia para la Gestión de Riesgo Region - El Paraiso; Mesa Nacional de Incidencia para la Gestión de Riesgo Region - Occidente; Mesa Nacional de Incidencia para la Gestión de Riesgo Region - Sur; Mesa Nacional de Incidencia para la Gestión de Riesgo Region - Yoro; Observatorio de Derechos Humanos; Red Comal; Sur en Acción

ニカラグア Universidad Evangelica Nicaraguense y Asociacion de Organismos NO Gubernamentales Universidad Evangelica Nicaraguense, Martin Luther King; Centro Interescolar de Estudios Teológicos y Sociales (CIEETS); Movimiento Comunal Matagalpa (MCN); Centro de Información Servicios de Asesoría para la Salud (CISAS); Federación Nacional de Cooperativas Agropecuarias y Agro-industriales; Centro Alexander Von Humbolt

中央アジア

キルギスタン ACTED Kyrgyzstan Sunrise (public foundation), Kyzyl Kia City, Batken Oblast; DCCA (Development and Cooperation in Central Asia (Public Foundation), Osh; Barbour School, Bishkent Ayil Okmatu (AO), Leilek Rayon, Batken Oblat; National Society of the Red Crescent, Osh; Shola-Kol, Tonski Rayon, Issyk-Kul Oblast; Kyrgyz Russian Slavic University, Bishkek

東アフリカ

ブルンジ Disaster Reduction Youth Strategy (YSRD) Centre UMWIZERO, CONCEDI, RBU 2000+, APED, ADEC, FORWARD

ケニア AFOSC Kenya Kibera Slums Education Program; Western Social Forum; Kenya Social Forum; COPAD; PACIDA; Merit integrated development program

タンザニア Environmental Protection and Management Services EPMS; Galiway Development Association; Kunduchi Sustainable Environmental Development; Mwiwata-Kilosa, Morogoro; Mwiwata-Mkuranga, Pwani

ウガンダ DENIVA Bugisu Civil Society Network; Kabale Civil Society Forum; Kabarole Research Centre; Katakwi District Development Actors Network; Makerere Women Development Association; Pader NGO Forum

中東&北アフリカ

エジプト Arab Network for Environment and Development- RAED Al Thanaa for Development and Environment, SHABAAT MOSLEMAT, Lialy Nafee Mersal, ENVIRONMENTAL UNION FEDERATION, TOGETHER ASSOCIATION

ヨルダン Land and Human to Advocate Progress (LHAP) AFAQ; BAYTANA; HERITAGE SOCIETY; LHAP; NAIFEH; RIGHT CENTER FOR DEVELOPMENT

太平洋

キリバス Foundation for the Peoples of the South Pacific BONRIKI; CARITAS; ETA; FSPK; KGCC; KOROBU; KPC; SDA KOROBU; SDA YOUTH; TEKAIBANGAKI; TETOAMATOA

ソロモン諸島 Solomon Islands Development Trust (SIDT) Red Cross; Live and Learn; World Vision; People With Disability Solomon Islands; APHIDA; IULUKIM Sustainability Solomon Islands

トンガ Tonga Community Development Trust (TCDT) Tonga Red Cross Society; Tonga National Youth Congress; MORDI Tonga Trust; Civil Society Forum of Tonga; Women and Children Centre; Tonga Council of Churches; 'Ofa, Tui mo Amanaki'

ツバル Tuvalu Association of NGOs FAA; TNCW; TNYC; TRC; TuFHA

バヌアツ Vanuatu Christian Council (VCC) Presbyterian Church; Catholic Church; Anglican Church; Church of Christ; Seventh Day Adventist; Assemblies of God

南米

ボリビア Soluciones Practicas Bolivia PRACTICAL ACTION, ISALP, INCCA, MMCC, SAMARITAN'S PURSE, FUNDACION KENNETH LEE

チリ ACHNU/ EMAH ACHNU; Caritas Chile; CRUZ ROJA; Cruz Roja Chilena; EMAH Chile

コロンビア PIRAGUA Municipality of Angelopolis, Municipality of Belmira, Municipality of Briceño, Municipality of Entreríos, Municipality of Fredonia, Municipality of la Pintada, Municipality of Medellín, Municipality of Montebello, Municipality of Sabanalarga, Municipality of San Pedro de los Milagros, Municipality of Venecia

エクアドル Plan International ADRA: Colegio 24 de Mayo; Colegio Miguel Iruiralde; Consejo Cantonal de la niñez y adolescencia; CRIC; Cruz Roja Ecuatoriana; ECHO; ECOTEC; Escuela Baba; Escuela Carlos Alberto Aguirre; Escuela Gonzalo Pizarro; Escuela Oscar Reyes; Fuerzas Armadas; Gobierno Autónomo de Ventanas; Gobierno Autónomo Descentralizado Parroquial de La Esmeralda; Gobierno Parroquial Chacarita; Guineao de Adentro; Instituto Jose Martí; ISTRCE; Ministerio de Educación; Ministerio de Inclusión Económica y Social; Ministerio de Turismo; Movimiento de niños, niñas y adolescentes de Gualaceo; Municipio de Quito NA; Pensionado Roosvelt; PNUD; Recinto Cimarrón; Redhuro OCHA; Sonivision; Terranuavea; UNESCO; Unidad Provincial de Gestión de Riesgos del Azuay

ペルー Paz y Esperanza Groots Peru; GRIDE Ica; GRIDE Cajamarca; Paz y Esperanza

ウルグアイ Amigos del Viento AdelV; AP; CC; CECOEDMALDONADO; CLEONES; COPAU; DEMAVAL

ベネズエラ CESAP CAJ; CESAP; CONCENTRO; PARAGÜERO; PORTACHUELO; UNIANDES; ZULIA

南アジア

アフガニスタン Church World Service - Pakistan/Afghanistan FOCUS, Helvetas, GRSP, ARCS, ADA, CCA, CoAR, CWS-P/A

バングラデシュ Centre for Participatory Research and Development (CPRD) AKK, AVAS, CMB, CPRD, JFK, LEDARS, NCCB, PBK, PDAP, SDS, SHUSHILAN, SKS, YPSA

インド AADRR (Alliance for Adaptation & Disaster Risk Reduction) ANCHAL; CARITAS, CHAMOLI, GEAG, HIMACHAL, KALVI, LEAF, OSVSWA, SBMA, SEEDS, UDAYMA, UNIVMAD, URMUL, WBVHA

ネパール NSET DMC ALAPOT; DMC VOLUNTEAR THECHO; DMC-12 LALITPUR; DPNET MAKAWANPUR; DPNET NEPAL; MERCY CORPS KAILAI; PRACTICAL ACTION BANKE/BARDIYA; PRACTICAL ACTION BARDIYA; PRAMOD SEN OLI - VOLUNTEER; RAP BHOJPUR; RAP KHOTANG; RAP SANKHUWASABHA; RASHMILA BHATTARA/VOLUNTEER; RED CROSS RASUWA; SOCOD LAMJUNG

パキスタン Patten Development Organisation South Punjab: Flood prone communities in the districts of Layya, Multan, Muzaffargarh, DG Khan and Rajanpur. Northern Sindh: Flood prone communities in the districts of Kashmir and Shikarpur.

スリランカ Janathakshan Women's Development Centre, Federation of Sri Lanka Local Government Authorities (FSLGA), Development with Disabled Network, Arena for Development Facilitators, Rural Centre for Development, Sri Lanka Red Cross Society

南コーカサス

アルメニア REC Caucasus Rights Information Center, Dilneterservice, Environmental survival, Bee-Keepers of Lori, Kanach Mololak

グルジア REC Caucasus Black Sea Ecoacademy, Georgia Society of Nature Friends, Abkhaz Intercenti, Center of Svanetian Youth name after Guram Tikanadze, Red Cross

東南アジア

カンボジア Save the Earth Cambodia ANAKOT KUMAR, Caritas Cambodia, EPDO, Kampongthom, Muslim Aid Cambodia, Ponleu Kumar, Save the Earth, SORF, Concern Worldwide,

インドネシア Yakkum Emergency Unit BAKTI MULYO; DAERAH ISTIMEWA YOGYAKARTA; JARI; KARITO-KARINA; KMSB; LINGKAR; PRY; YEU

マレーシア Mercy Malaysia SABAH; TERENGGANU; PERLIS; KELANTAN; JOHOR

ミャンマー CWS/ YAKKUM Seeds Asia, Plan International ,Myanmar, YMCA, Lutheran World Federation, Myanmar, Ar Yone Oo, Sopyay Myanmar Development Organization, Compass Community development, Lanthit Foundation, Gold Myanmar, Action for Green Earth + RCA, Golden Eagle Action for Rural Development, Community Development Association, Myanmar Enhancement to Empower Tribals

フィリピン Centre for Disaster Preparedness UP Visayas; ALSI; DAMPA, Brgy. Banaba, KAIBIGAN, BOSA, Integrated Resource Development for Indigenous People, Inetegrated Resouce Development for Indigenous People, Ecosystems Work for Essential Benefits Inc., Pakigdaid Inc., Christ Faith Fellowship, Suara Kalilitand Association Inc., Sorsogon Calamity Victims Association, PDRRMO, Grace Communion International Worldwide Church of God, PRRM, TSPI, LGU, Mindanao Peoples Caucus, Tri-People Organization Against Disasters, Panaw Disaster Response and Rehabilitation Assistance Center, Philippine Rural reconstruction Movement (PRRM)

ベトナム DWF Care; DWF; HHFV; Malteser; Plan; SC; VNRC

南部アフリカ

レソト Environmental Care Lesotho Association BERE: LERIBE; MAFETENG; MASERU; THABA-TSEKA

マダガスカル Care Madagascar CARE, Medair, SAF/FJKM

マラウイ Sustainable Rural Growth and Development Initiative (SRGDI) waiting

モザンビーク Christian Council of Mozambique Associação Tilunguisele; COM; CEDES; Chokwe; Matutuine; Plataforma de Jangamo; Plataforma de Matutuine

ナミビア University of Namibia UNAM

南アフリカ African Centre for Disaster Studies ACDS, CISE, RSS

スウェーデン Associated Christians International ACMI, Christian International, WC

ザンビア Mulungushi University Care International- Zambia; Caritas- Zambia; Mulungushi University; Wildlife and Environmental Conservation Society of Zambia; World Vision- Zambia

ジンバブエ Action 24 Action 24; Practical Action; Development Reality Institute; Swedish Cooperative Centre; Youth Agenda; Zero Regional Environment Organisation

西アフリカ

ベニン WANEP ALHERI ONG, ASSOCIATION FEMME ET VIE, BC ONG, DHPD, ESPACE ET VIE, GAB ONG

ブルキナファソ Reseau MARP SOS/Santé et Développement, GONATI, Groupement Teend-Beogo, Alliance Technique d'Appui au Développement, OCADES/Nouna, Association Aide au Yatenga (AAY), SEMUS, Association Développement Solidaire, Réseau MARP-Burkina, DIOBASS

カメルーン Geo-technology, Environmental Assessment and Disaster Risk Reduction (GEADIRR-CIG) Vital Actions for Sustainable Development CEDERES, ENCSO, ENVIRONMENT FOR LIFE, GEADIRR, GEMDA, LIDE, SAVANE VERTE

コートジボワール JVE Cote d'Ivoire AJELEC, ASCCI, JVE-CÔTE D'IVOIRE SECTEUR D'ABIDJAN, LAC ET DEVELOPPEMENT, NOTRE GRENIER, TOUBA CARE

ガンビア Children and Community Initiative for Development (CAID) CAID Regional Focal Point LRR -Jarra Soma- Lower River Region; CAID Regional Focal Point URR - Basse- Upper River Region; CAID Regional Focal Point NBR - Kerewan- North Bank Region; CAID Regional Focal Point CRR - Jang Jang Bureh- Central River Region; CAID Regional Focal Point WCR - Brikama -West Coast Region; CAID Regional Focal Point KMC - Serre Kunda- Kanifing Municipality; CAID Regional Focal Point BCC - Banjul- Banjul City

マリ AFAD AFAD; COLLECTIVITÉ BADIANGARA; COLLECTIVITE DILLY; COLLECTIVITE GUENEIBE; COLLECTIVITE NARA; COLLECTIVITE NIAMANNA; COLLECTIVITE TOMBOUCTOU; SUSTAINABLE RURAL GROWTH AND DEVELOPMENT INITIATIVE

ニジェール RJNCC/AYICC-NIGER Réseau d'Appui au Développement Local ADL ; PRODAC ; Association de Développement de Quartier ADQ ; Femme Action et Développement F.A.D ; Mouvement Citoyen pour la Promotion de Citoyenneté Responsable MCPCR ; Agir pour Etre Niger AE

ナイジェリア African Youth Movement The African Youth Movement (AYM), Akwa Ibom State; National Environmental Watch Services, Calabar, Cross River State; Movement for the Actualization of HYRAPEC, Jos, Plateau State; Nigeria Water Partnership, Lagos State; Local Action Initiative, Lagos; ItuMbonuso Youth Multipurpose Cooperative Society, Sokoto State Chapter; Girl Child Network, Aba, Abia State; Nigeria Greens Movement, Minna, Niger State; Unemployed Nigerians Youth Support Group, Apo, Durumi District, FCT; National Association of Forestry Students, University of Nigeria, Nsukka, Enugu State.; Urthor Group, Ikot Ekpen, Akwa Ibom State; Global Relief & Dev Mission, Jos; Enene Akonjom Foundation, Nassarawa State; National Environmental Structure, Edo; Mirage Group, Borno; Enene Akonjom Foundation, Nasarawa State; Nigerian Greens Movement, Niger State; Akpure Odion, Benue State; Pauline Patrick Aziza- Zazu, Adamawa State; African Youth Movement, Kaduna State

セネガル Shalom International AMICALE DE JEUNES; ASSOCIATION VIE ; COMPASSION SANS FRONTIERES ; FEMMES POUR L'ENVIRONNEMENT ; JEUNESS EN ACTION ; SHALOM INTERNATIONAL

市民の声は、命や生計を災害によって影響を受ける最前線の声を討議の中心に持ち込み、本当に進展を成し遂げるために必要な重要なステップを明らかにする。世界中の450団体からなるVFLチームは2013年の対面式調査に参加した21,455人とプログラムを資金的もしくは他の方法で支援してくれた人々に感謝いたします。

